



2007年6月18日

各 位

上場会社名 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン  
代表者名 代表取締役社長 大谷 省三  
(コード 4296、大証ニッポンニューマーケット-ヘラクレス市場、スタンダード)  
問合せ先 責任者役職名 財務・IR担当 取締役  
氏 名 吉村 一男  
(TEL 03-5298-8100)

### ゼンテック、台湾市場へDVB-MHP対応STBを供給

株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大谷省三)のシンガポールの子会社であるゼンテック・テクノロジー・シンガポール・プライベート・リミテッド(社長：吉村一男、以下、「ゼンテック」)は、ゼンテックのDVB-MHPソフトウェアを搭載したセット・トップ・ボックス(以下、「STB」)が、台湾テレビジョン・エンタープライズ・リミテッド(以下、「TTV」)に採用されたことを発表いたします。

ゼンテックは2005年から開始されたTTVのDVB-MHP試験放送プロジェクトに対し、コンテンツ制作、検証から配信までのターン・キー・システムを納入し、システム運営及びコンテンツ制作の技術支援を行っておりますが、今回、TTVによる本格的な商用化に際して、当社のSTBが採用されたことにより、ゼンテックのDVB-MHP対応STBが、量産化ベースでは初めて台湾市場へ進出することになります。

台湾の地上放送5局は、2004年7月からデジタルテレビ番組の放送を開始しましたが、視聴者に対してさらに付加価値の高い魅力的なサービスを提供するための双方向型アプリケーション規格としては、国際標準規格であるDVB-MHPの採用を決めております。TTVによるDVB-MHPの商用化は、アジア地域の放送局としては先陣をきるものであり、ゼンテックのSTB採用が決まったことの意義は極めて大きいと考えております。今次TTV向けの量産出荷は今年度第2四半期の開始を予定しておりますが、こうした実績を基に、今後は台湾の他の放送局も含め、アジア市場に於けるゼンテックMHPソリューションの展開を図る計画です。

今回のDVB-MHP対応STBはNEC製EMMA2SLを使用し、ソフトウェアとしてゼンテックのMHPミドルウェアMediaStack-MHPが搭載されています。テレビ視聴者はTTVの双方向型アプリケーション(例えば、ニュース、天気予報、交通情報、不動産市場及び株式市場情報)による最新の情報を入手することができます。また、蓄積型アプリケーションをサポートしている



ことから、放送局は帯域幅を節約でき、TTVはテレビ視聴者により多くのサービスを提供することができるようになります。さらに、このSTBは銀行カードなどのスマート・カード機能やリターン・チャンネル(上り回線)としてGPRS(一般パケット無線サービス)をサポートしており、テレビ商業サービス(例えば、テレビショッピング、銀行取引や株式取引)を可能にします。

ゼンテックは、2007年6月19日から22日までSingapore Expoで開催されるBroadcast Asia 2007(ブース番号:8G4-01)にて、製品の展示とデモンストレーションを行う予定です。

### [用語解説]

**MHP**: MHPは、Multimedia Home Platformの略で、ヨーロッパのデジタルテレビ標準化団体であるDVB(Digital Video Broadcasting)が定めた次世代双方向デジタルテレビ放送の規格です。

Javaベースの共通APIで、デジタルテレビのアプリケーションを実現します。Javaという汎用的かつ、移植性の高い言語によりプログラミングでアプリケーションの記述が可能です。そのためSTB、統合デジタルテレビおよびマルチメディア・パソコンなど、単純な製品から高性能製品までにおよぶ様々な端末の使用を可能にします。

また、欧州(DVB)、日本(ARIB)、米国(CableLabs/ATSC)の標準化団体で、MUG(MHP Umbrella Group)を組織し、このMHPをベースに、世界標準規格としてGEM(Globally Executable MHP)を策定しています。GEM規格をベースにし、さらに米国のOCAPやBlu-rayプレーヤのBDJが規格化されています。

### 台湾・テレビジョン・エンタープライズ・リミテッドについて

台湾・テレビジョン・エンタープライズ・リミテッド(TTV)は台湾初の商業用地上波放送局として、1962年4月28日に設立されました。2006年に、TTVは政府の指令によるメディア改革に関する方針により民営化に移行しました。今日、TTVはニュース、スポーツ、バラエティショー、連続ドラマ、子供番組、外国映画のように幅広く多くの番組を提供しています。2006年末までにテレビ放送のデジタル化という政府の方針に従いTTVはすべてを装備したデジタルメディアプラットフォームを確立し国家的テレビ放送産業の将来を創造し続けます。

TTVは新技術と知識を使い卓越で優秀な番組制作と放送を達成することであると確信しています。

その他の詳細については <http://www.ttv.com.tw/homev2/ttv/> をご覧ください。

### ゼンテック・テクノロジー・グループについて

ゼンテックは、デジタル家電事業、モバイル関連事業、ネットワーク関連事業と、これら事業の価値創造性を高める為に設けられた、戦略的投資事業の4事業を展開しています。最先端かつ高度な自社技術を保有しており、デジタルTV標準規格ミドルウェアのライセンス提供、ハードウェア製品の販売、携帯・カーナビ分野のソフトウェア開発のほか、システムインテグレーション、カスタマイゼーション、



QA(Quality Assurance : 品質保証)事業など、画期的な情報家電技術ソリューション等を提供しております。また、ブロードバンド無線機器、およびセキュリティ・ネットワーク機器等の開発、販売、保守メンテナンスなども行い、各分野で優れた技術力を発揮し、戦略を展開しております。ゼンテックは開発期間を短縮させるモバイル・デバイス・エミュレーション・ツールのパイオニアであり、1997年に設立され、2001年にはヘラクレス株式(コード 4296)に上場しました。ゼンテックは日・米・シンガポールの拠点より世界に向け、ユビキタス社会の実現に貢献する事を使命としております。

その他の詳細については <http://www.zentek.co.jp/> をご覧ください。

※記載された社名および製品名は各社の登録商標もしくは商標です。